

法人企業景気予測調査結果

徳島県の概要

令和 6 年 7～9 月期調査

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況 判 断	2
2. 従 業 員 数 判 断	3
3. 売 上 高	4
4. 経 常 利 益	4
5. 設 備 投 資	4
6. 資 料 編	5

(1) 判断調査項目BSI表(原数値)

(2) 今年度における設備投資の対象

(3) 今年度における従業員確保の取組

財 務 省 四 国 財 務 局

徳 島 財 務 事 務 所

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として平成16年4～6月期から内閣府と財務省が共管で調査を実施。

2. 調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上の法人企業。
ただし、「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計(統計法に基づく基幹統計)の法人名簿などを基に選定。

	調査企業数(社)	回答企業数(社)	回収率(%)
製 造 業	40	36	90.0
非 製 造 業	57	52	91.2
合 計	97	88	90.7

4. 調査時点

令和6年8月15日

5. 調査対象期間(時点)

(1)判断項目: 現 状 (令和6年7～9月期及び9月末)
見 通 し (令和6年10～12月期及び12月末)
(令和7年1～3月期及び3月末)

(2)計数項目: 令和6年度

6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査(自計記入による)

BSI(Business Survey Index)の計算方法			
(例)「企業の景況判断」の場合			
前期と比べて	「上昇」と回答した企業の構成比	...	30.0%
	「不変」と回答した企業の構成比	...	25.0%
	「下降」と回答した企業の構成比	...	40.0%
	「不明」と回答した企業の構成比	...	5.0%
BSI =	(「上昇」と回答した企業の構成比: 30.0%)	—	
	(「下降」と回答した企業の構成比: 40.0%)	=	10.0%ポイントの「下降」超

1. 企業の景況判断

現状7～9月期は、製造業で「下降」超幅が縮小しているほか、非製造業で「下降」超から「上昇」超に転じていることから、全産業では「下降」超幅が縮小している。

先行きについて、全産業では10～12月期は「上昇」超に転じ、1～3月期は「上昇」と「下降」が同数となる見通しとなっている。

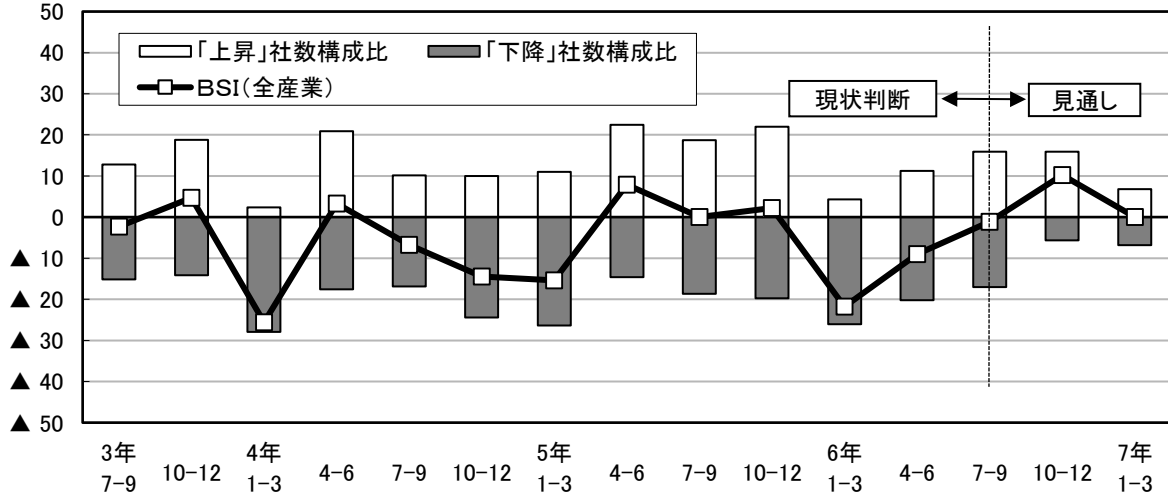
企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値) (単位:%ポイント)

区分	6年4～6月 前回調査	6年7～9月 現状判断	6年10～12月 見通し	7年1～3月 見通し
全産業	▲ 9.0	(▲ 2.2) ▲ 1.1	(4.5) 10.2	0.0
製造業	▲ 16.7	(0.0) ▲ 8.3	(5.6) 16.7	▲ 2.8
非製造業	▲ 3.8	(▲ 3.8) 3.8	(3.8) 5.8	1.9

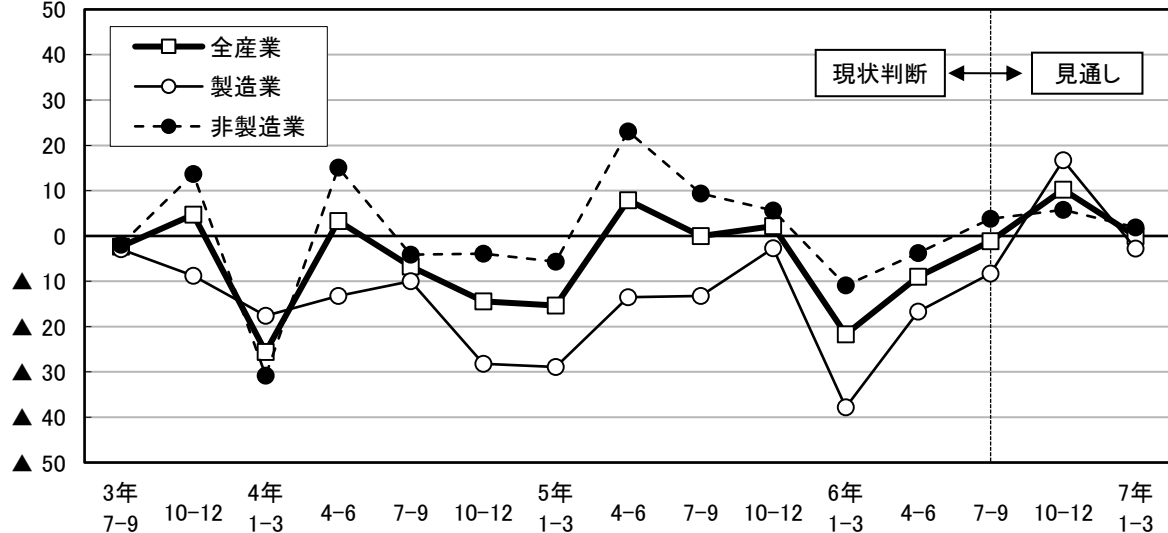
(注)()書きは前回調査時の見通し

(%, %ポイント)

企業の景況判断BSIの推移



(%ポイント)



2. 従業員数判断

現状9月末は、全産業で39.8%ポイントの「不足気味」超となっている。
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、12月末、3月末ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

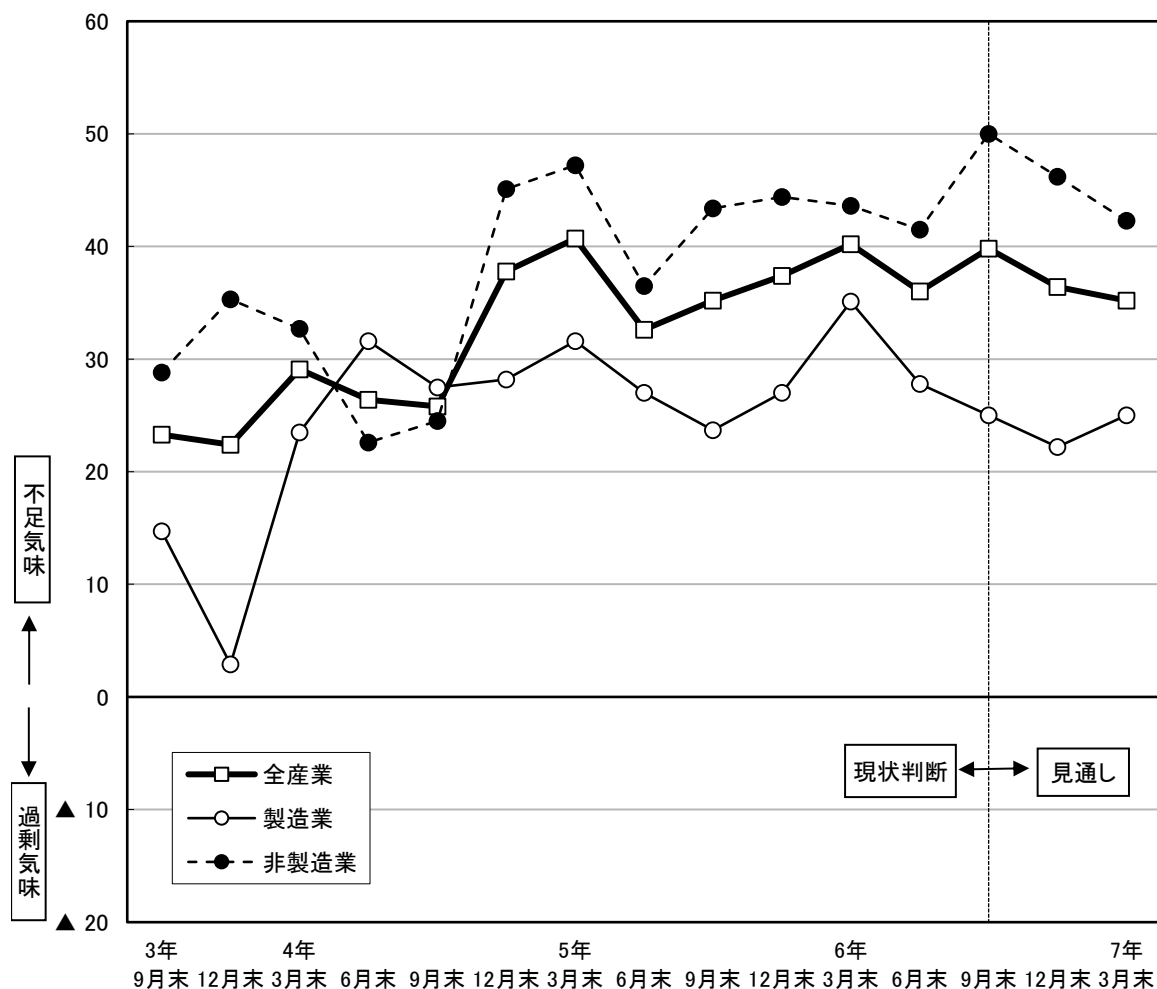
従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」社数構成比・原数値) (単位: %ポイント)

区分	6年6月末 前回調査	6年9月末 現状判断	6年12月末 見通し	7年3月末 見通し
全産業	36.0	(34.8) 39.8	(33.7) 36.4	35.2
製造業	27.8	(27.8) 25.0	(25.0) 22.2	25.0
非製造業	41.5	(39.6) 50.0	(39.6) 46.2	42.3

(注) ()書きは前回調査時の見通し

(%ポイント)

従業員数判断BSIの推移



3. 売上高

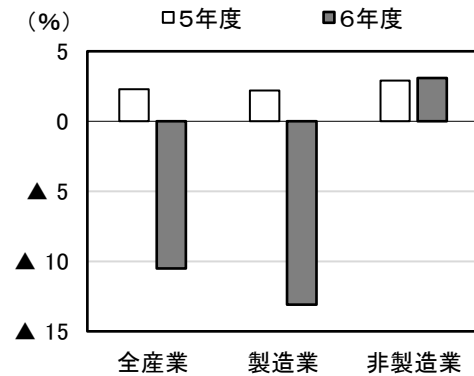
6年度は、全産業で10.5%の減収見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で13.1%の減収見込み、非製造業で3.1%の増収見込みとなっている。

売上高(前年度比増減率) (単位:%)

区分	5年度	6年度
全産業	2.3	▲ 10.5
製造業	2.2	▲ 13.1
非製造業	2.9	3.1

(注1)県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く)が対象

(注2)5年度は6年1~3月期調査の結果



4. 経常利益

6年度は、全産業で17.4%の減益見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で17.5%、非製造業で16.8%の減益見込みとなっている。

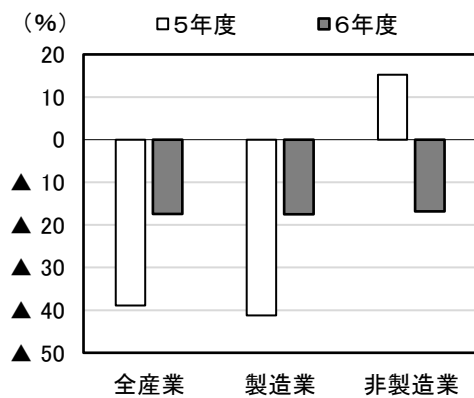
経常利益(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	5年度	6年度
全産業	▲ 38.9	▲ 17.4
製造業	▲ 41.2	▲ 17.5
非製造業	15.2	▲ 16.8

(注1)県内に本店が所在する企業(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く)が対象

(注2)5年度は6年1~3月期調査の結果



5. 設備投資

6年度は、全産業で7.5%の減少見込みとなっている。
業種別にみると、製造業で8.1%の減少見込み、非製造業で0.4%の増加見込みとなっている。

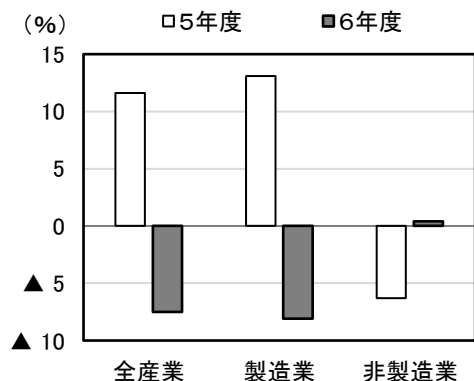
設備投資(前年度比増減率)

(単位:%)

区分	5年度	6年度
全産業	11.6	▲ 7.5
製造業	13.1	▲ 8.1
非製造業	▲ 6.3	0.4

(注1)ソフトウェア含む、土地除く

(注2)5年度は6年1~3月期調査の結果



6. 資料編

(1) 判断調査項目BSI表(原数値)

(単位: %ポイント)

項目別	全産業			製造業			非製造業		
	6年 7~9月	10~12月	7年 1~3月	6年 7~9月	10~12月	7年 1~3月	6年 7~9月	10~12月	7年 1~3月
①企業の景況 「上昇」-「下降」	▲ 1.1	10.2	0.0	▲ 8.3	16.7	▲ 2.8	3.8	5.8	1.9
②国内の景況 「上昇」-「下降」	▲ 5.6	5.6	7.0	▲ 22.6	▲ 6.5	▲ 3.2	7.5	15.0	15.0
③※生産・販売などの ための設備 「不足」-「過大」	0.0	2.6	3.9	▲ 6.3	0.0	3.1	4.5	4.5	4.5
④※従業員数 「不足気味」 -「過剰気味」	39.8	36.4	35.2	25.0	22.2	25.0	50.0	46.2	42.3

(注)※は期末判断項目

(2) 今年度における設備投資の対象

(単位: %)

項目別	業種別	全産業	製造業	非製造業
建物(本社・支社等の内部管理用)		18.8	11.5	23.7
建物(工場・店舗等の生産・販売等用)		17.2	26.9	10.5
建物以外の構造物・構築物		21.9	23.1	21.1
生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)		① 46.9	① 80.8	23.7
情報機器		② 39.1	③ 30.8	① 44.7
車両、船舶及び航空機等		15.6	11.5	18.4
工具、器具及び備品		③ 37.5	② 38.5	③ 36.8
ソフトウェア		28.1	11.5	② 39.5
土地		7.8	7.7	7.9
その他		1.6	0.0	2.6

(注)3つ以内の複数回答。また、○数字は順位

(3)今年度における従業員確保の取組

(単位:%)

項目別	業種別		
	全産業	製造業	非製造業
賃金(初任給を含む)の引上げ	① 71.2	① 77.8	① 66.7
福利厚生 の 充 実	③ 36.4	③ 37.0	② 35.9
人 材 育 成 の 強 化 (研 修 制 度 の 充 実 等)	② 47.0	② 63.0	② 35.9
採 用 要 件 の 柔 軟 化	21.2	18.5	23.1
正社員登用制度、多様な正社員制度の活用	21.2	22.2	20.5
テレワーク・フレックスタイム制度の活用	3.0	3.7	2.6
業 務 プ ロ セ ス の 見 直 し (業 務 効 率 化 ・ D X 等)	28.8	33.3	25.6
定年退職者の再雇用・定年延長	24.2	18.5	28.2
外 国 人 材 の 受 入 れ	12.1	11.1	12.8
そ の 他	1.5	0.0	2.6

(注)3つ以内の複数回答。また、○数字は順位

regional partnership

地域
連携



すだちぼん

●お問い合わせは

TEL (088)622-5181

総務課(内線201) 又は

財務課(内線210) へ

徳島財務事務所

<https://lfb.mof.go.jp/shikoku/tokushima/index.html>